

基本施策名	8	子どもを産み育てやすい環境をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	健康福祉部こども家庭課長 秋永 啓子
生活課題	不安や制約や孤独感なく、子どもを産み育てるような環境や支援が整っている		生活課題に対する満足度 H27目標値	40.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	共生・交流
		政策	次世代をともに育てるまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>② 左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>子育て家族にとり、子どもを安心して預けられ、安心して働ける環境づくりは大変重要であり、必要性があるが、まだまだ市の施策がその基準に達していないことがこの満足度の低さに現れてきている。</p> <p>本年度、統合される上野西部地区小学校の開校に合わせ、放課後児童クラブを開設するかどうかのアンケート調査を実施したところ、必要性は、全体では、80%、回答者からでは、88%、利用希望は、全体で58%、必要者数からでは、72%の方が利用するという結果が出ている。</p> <p>市民の方がその必要性を感じていることに対し、どこまで答えることができるかが課題。</p> <p>参考 満足度(満足意識) 22.4 % 必要度 90.0 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>延長保育については、保育時間については、保育士が、早出、後山の時間調整を図り出勤をし、6時前まで子どもを預かっている。延長保育に入ると、特別保育料金が掛かるので、6時までに子どもを受け取りに来る保護者が多い。</p> <p>放課後児童クラブについては、昨年度上野西小学校区の放課後児童クラブ2箇所を1箇所にまとめ、定員も増やし、増員新設を行ったので、指標としては、設置数が1箇所減るが、利用者人数は増えている。また、統合により開校する小学校においては、開校と同時に放課後児童クラブが設置できる状態にニーズ調査からも、していかなければならない。</p> <p>ファミリーサポート事業においては、依頼会員数が減少してきている。これは、放課後児童クラブや保育所(園)の一時預かり、夫婦間の助け合いなどで必要性が少なくなってきたのか、その利用料金がなくて、依頼者が減ってきたのか調査をする必要がある。</p> <p>一次預かり事業については、子どもの人数が減少しているにもかかわらず、増加の傾向にある。これは、待機児童の増加が影響しているのではないかと考えられるので、保育士の確保、保育所(園)の改築を行い、未満児の受け入れ可能な環境づくりをしなくてはならない。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>子どもを産み育てやすい環境づくりとして「次世代育成支援対策地域行動計画」と整合させながら事業を展開している。しかし、「子どもを預かる」という基本的な事業に加え、その預かった子どもの養育と教育も必要となってきている。保護者が保育に欠ける時間を保育士等がどのように子どもと関わり親のいない時間をフォローし、輝けるいっしょを育てていくことも視野に入れなければならない。</p> <p>未満児の待機児童が増えている中、待機児童の解消も考えなくてはならないが、保育所(園)や幼稚園へ入れていない家庭の子どもの実態を調査していかなければならないのかもしれない。</p> <p>また、子どもの虐待についても、近隣住民も児童虐待かなと感じたときは、「通告をする」ことは、義務であることなどの周知と啓発が必要となってくる。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 延長保育	目標	箇所	22.0	21.0	21.0	20.0	19.0	設置数
	実績	箇所	15.0	16.0				
	達成率	%	68.2	76.2				
2 放課後児童クラブ	目標	箇所	15.0	15.0	15.0	15.0	18.0	設置数
	実績	箇所	15.0	15.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
3 ファミリー・サポート事業	目標	人	100.0	115.0	150.0	130.0	150.0	依頼会員数
	実績	人	208.0	229.0				
	達成率	%	208.0	199.1				
4 一時預り事業	目標	人	5,100.0	4,860.0	4,620.0	4,380.0	3,860.0	利用者数
	実績	人	4,366.0	4,578.0				
	達成率	%	85.6	94.2				
5 休日保育事業	目標	箇所	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	設置数
	実績	箇所	1.0	1.0				
	達成率	%	50.0	50.0				
6 子育て短期支援事業	目標	箇所	0.0	0.0	0.0		1.0	設置数
	実績	箇所	0.0	0.0				
	達成率	%						
7 夜間事業	目標	箇所	0.0	0.0			1.0	設置数
	実績	箇所	0.0	0.0				
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	健康福祉部こども家庭課	362	女性相談事業	無	4,184	4,208	4,208	6
2	健康福祉部こども家庭課	382	私立保育所等補助金	無	70,492	68,961	68,961	3
3	健康福祉部こども家庭課	383	安心こども基金事業	無	2,909	0	1,500	5
4	健康福祉部健康推進課	457	乳幼児の育成指導事業	無	6,388	6,651	6,686	4
5	伊賀支所住民福祉課	458	乳幼児の育成指導事業	無	1,491	1,491	1,491	4
6	島ヶ原支所住民福祉課	459	乳幼児の育成指導事業	無	1,479	1,481	1,481	4
7	阿山支所住民福祉課	460	乳幼児の育成指導事業	無	1,520	1,520	1,520	4
8	大山田支所住民福祉課	461	乳幼児の育成指導事業	無	743	761	761	4
9	青山支所住民福祉課	462	乳幼児の育成指導事業	無	780	762	762	4
10	健康福祉部健康推進課	464	不妊治療助成事業	無	1,678	1,570	2,720	7
(以下 続 紙)								
事業費合計					91,664	99,137	147,386	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	「次世代育成支援対策地域行動計画」では、子育て短期支援事業と夜間事業においては、市民のニーズはあるものどどこまで利用されるか疑問はある。休日保育事業においても、保育所(園)で一人であるのを嫌がる傾向がある。何人かの子どもを1箇所で見守ることにより、子どもは友達がいることにより安心していく。現在の利用率から言うと、増やしていく必要はあるのだろうか。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	ハード面に目を向けた指標であるが、今後は、発達支援やDV等も指標の一つとしなくてはいいのだろうか。
3 役割分担の妥当性	行政で行うこと、民間でも行えることを住み分けをし、保育所(園)においても、公立と活動を同じくしてくれる民間であれば、民営化は可能だと思える。保育の短期支援や夜間事業においては、ファミリーサポート事業で行うことができないか検討したい。
4 総合評価(今後の方向性、事業の見直しについて等)	次世代育成支援対策地域行動計画が平成26年を持って終わることになる。平成25年度にニーズ調査を実施することにより、基本施策指標を見直してもいいのかもしれない。しかし、「必要だと思う」というのと、「利用する」とは違うことを考え、指標としては、必要であり活用をする施策を展開していかなければならないと考える。

⑥ 基本施策構成事務事業の評価（続紙）

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
健康福祉部 健康推進課		2412	ブックスタート事業経費	無	0	4,206	0	8
健康福祉部 こども家庭課		2443	私立保育所整備事業	無	0	0	0	1
健康福祉部 こども家庭課		2451	放課後児童クラブ整備事業	無	0	7,526	57,296	2
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
事業費小計					0	11,732	57,296	